

年末賞与(一時金)の決定状況 《最終集計》

- ・本協会が実施した年末賞与(一時金)の決定状況調査(最終集計)では、報告のあった84社の支給額平均は48万2,016円で、前年に比べ4,842円(1.01%)上回り、3年ぶりのプラスとなった。
- ・県内企業71社の平均支給額は45万6,388円(対前年1,964円、0.43%のプラス)に対し、県外企業13社では62万7,243円(同4万1,180円、7.02%のプラス)だった。

【最終集計】平成26年年末一時金取組状況

業種	社数	支給額(円)	前年比(%)
製造業計	42	543,124	1.34
化学	13	618,973	-1.73
機械金属	6	528,311	1.93
食品	2	492,362	-3.73
鉄鋼・非鉄金属	2	742,500	33.78
紙・パルプ	3	525,420	0.12
電気機器	5	479,651	4.72
その他	11	468,222	1.72
非製造業計	42	414,476	-0.20
運輸・通信	13	425,216	8.07
金融	3	—	4.03
卸・小売	10	402,608	-3.03
土木・建設	5	447,213	2.97
その他	11	400,878	-11.47
全平均	84	482,016	1.01

規模	社数	支給額(円)	前年比(%)
100人未満	35	431,723	-0.90
100人～199人	26	474,391	0.72
200人～499人	9	458,029	3.39
500人以上	14	678,995	8.76

※(前年度)は前年度の最終集計数値。

※「—」は支給額非公表につき、数値を伏せているが、平均値には含む。

・業種別にみると、製造業は前年に比べ7,159円(1.34%)上回り、2年連続のプラスとなった。鉄鋼が大幅に伸びた他、機械金属、電気機器など輸出関連企業が円安を背景に業績を伸ばしたと思われる。

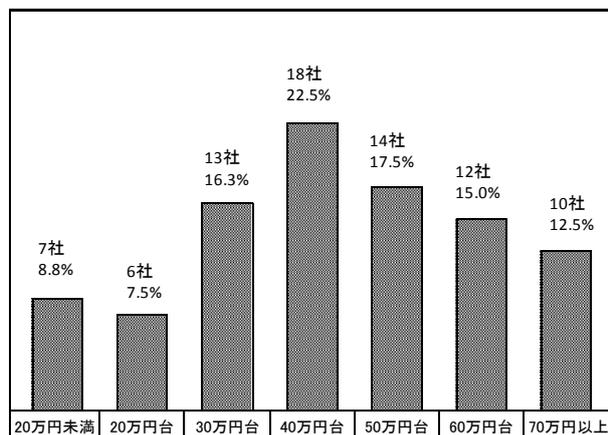
・非製造業は前年に比べ813円(0.20%)下回り、3年連続でマイナスとなった。消費増税後の反動減からの回復が遅れている卸・小売などのマイナスが影響した。ただ、マイナス幅は、過去2年間より縮小した。

・規模別でみると、500人以上では8.76%の大幅なプラスとなったが、規模が小さくなるほどプラス幅は縮小し、100人未満では0.90%のマイナスとなった。

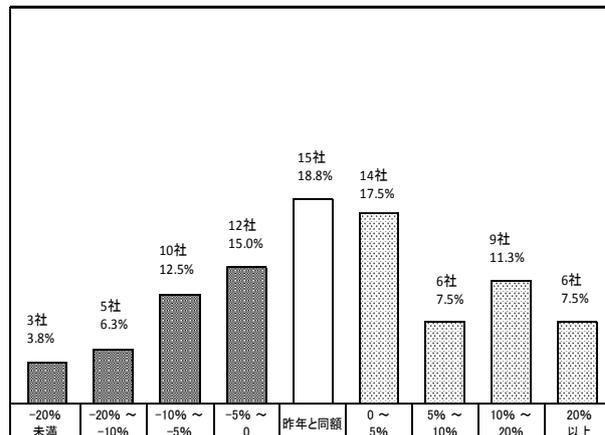
・支給額の分布では、40万円台が18社(22.5%)と最も多く、次いで50万円台(14社、17.5%)、30万円台(13社、16.3%)の順となった。

・前年の支給額と比較可能な80社について、支給額の増減をみると、前年を上回った企業が35社、昨年と同額が15社、下回ったのは30社だった。

支給額の分布



増減率(対前年)の分布



※前年の支給額と比較可能な80社の分布